

関市議会だより

ひばっと

SEKICITY COUNCIL

2025
12/1
vol.7



TOPICS

- 特集「関市の基金大解剖」 …P2
- 議案(第3回定例会) ……P5
- 委員会報告 ……P8

- 代表・一般質問 ……P11
- 議員派遣 ……P19



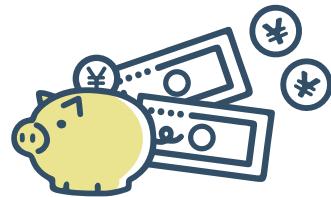
岐阜県
第2位

関市の基金(預貯金)

大解剖



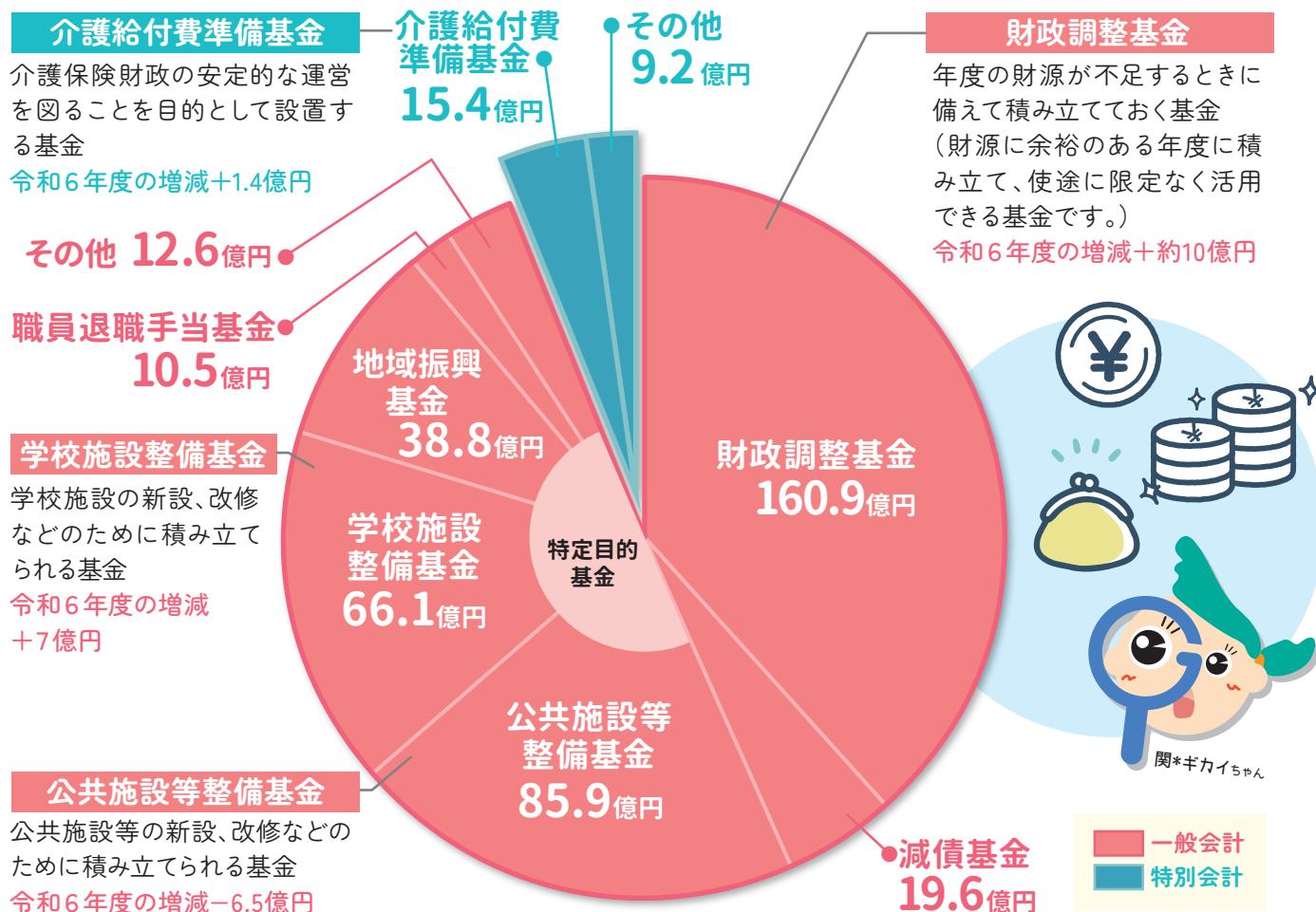
Q 基金って
なに?



A 行政では、家庭での預貯金のことを、基金といいます。基金は、様々な目的ごとに、お金を積み立てておき、必要な時に取り崩して使う仕組みです。実は、関市の基金は、県内他市と比べても多いことをご存知でしょうか。「貯金が多いのはいいことやね」ということだけではない様々な視点を知りたい方へ、関市の基金を大解剖します。

どんな基金
があるの?

関市は、それぞれの目的に**19の基金**があり、合計は約419億円(令和6年度末)です。





＼関市の基金は多いの？／

県内自治体の基金保有額ランキング



1位 高山市 548億7900万円

2位 関市 388億5800万円

3位 岐阜市 263億 600万円

4位 各務原市 261億1600万円

5位 多治見市 227億6600万円

6位 恵那市 211億4700万円

7位 中津川市 209億1400万円

8位 可児市 196億5300万円

9位 大垣市 163億 500万円

10位 飛騨市 147億4600万円

11位 下呂市 131億5300万円

12位 瑞穂市 131億 600万円

13位 揖斐川町 97億3300万円

14位 美濃加茂市 92億2300万円

15位 山県市 82億7600万円

16位 瑞浪市 82億2300万円

17位 土岐市 66億6500万円

18位 羽島市 65億1200万円

19位 海津市 62億9700万円

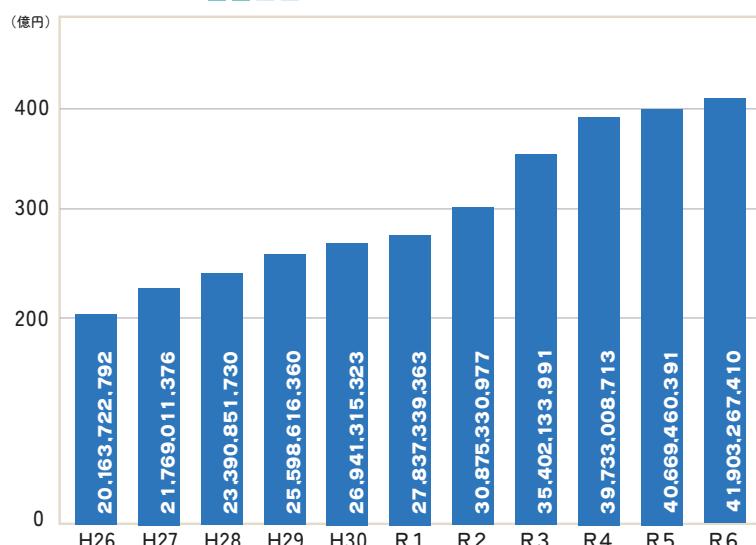
20位 御嵩町 62億9300万円

(参考)総務省データ

関市の基金は、岐阜県内では高山市に次いで2番目に多くなっています。



基金の推移(H26～R6)



関市の基金が積み増された背景には、大きく二つの要因があります。

① 平成17年2月の市町村合併により行政コストを削減し、さらに有利な合併特例債(約338億円)を活用できたことで財源に余裕が生まれました。

② ふるさと納税による寄附金収入が年々増加し、安定した財源の確保につながりました。

以上のような要因により、基金を計画的に積み立てることが可能となっています。

関市の基金残高は、平成26年の約200億円から、10年後の令和6年には約420億円と、ほぼ2倍に増えました。

＼基金はどうやって貯めるの？／



① 年度末の余剰金のうち半分は基金に積み立てる(残り半分は繰越し)

② 年度途中の補正予算では

- ・次年度以降に活用する資金にする場合に積み立てる。
- ・当初予算で基金を取り崩したが、交付金や寄附金等を充てることで使う必要がなくなった資金を積み立てる。

＼基金等の債券運用で多額の含み損／

令和7年第2回・第3回定例会で、基金等の債券運用の状況が明らかになりました



総額400億円で債券を購入



145億円の含み損が発生

保有債券額面 402億円



令和7年8月 時価評価額 257億円 | 含み損 145億円

- ① 基金で149件 額面392億円
- ② 歳計現金の一部で3件 額面10億円
- ③ 債券の大部分は満期まで10年超~40年以下



債券含み損は令和2年度の20倍に増加し
さらに増えていく見通し



含み損ってどういうことなの?

債券は満期になれば元本が戻るけど、資金が必要になって中途売却すると含み損の金額が損失になるという意味なんだよ。



関*ギカイちゃん

市長の対応

- 1 債券は原則、満期になるまで保有
402億円は満期まで売却をしないで損失を避ける。
- 2 公金管理運用委員会を設置
市長と会計管理者兼会計課長に任されていた判断を副市長を中心とする委員会で協議して、今後の公金の管理・運用に関して決定する。

令和6年度まで継続された超長期債券中心の資産運用は、資金の流動性を損なうもので、今後の基金活用の制約となります。

＼議会での議論は？／

本会議や委員会でこんな議論がありました



Q1

基金の運用が債券に偏ったのはなぜ？



平成28年度の債券運用指針改正で満期年限や購入割合の制限をなくしたんだ。現在保有する149件の債券のうち、6割に当たる88件が償還年数30年以上の超長期国債だよ。長引いた超低金利下において利回り確保を優先した結果だね。



関*ギカイちゃん

Q2

額面の金額が満期になるのはいつ？



令和10年度から16年度までに合計18億円の償還予定だね。また令和23年度から32年度にかけては大口償還が集中する見込みで、その期間だけで合計225億円が返ってくるよ。すべての債券が満期になるのは37年後だよ。

Q3

大災害などで多額のお金が必要になったらどうするの？



基金のうち49億円はすぐに現金が用意できることになっているよ。一時借入金や地方債、補助金等を活用して必要なお金を手当てできるんだって。だから市の仕事を進めるうえで重大な支障は生じない見通しなんだ。



関*ギカイちゃん

Q4

今後の余剰資金の運用はどうしていくのかな？



当面は新規債券購入を控えるようだよ。7月に新設された「公金管理運用委員会」で購入債券の満期年限や基金に占める債券の割合の見直しを進めているらしい。今年度以降はこの委員会の審議を経て、市長決裁によって資金運用を決める仕組みを整えたよ。

令和7年 第3回定例会／議案・審議結果の説明

令和7年関市議会第3回定例会を9月1日から9月30日までの30日間、開催しました。この定例会では、条例関係3件、一般議案7件、補正予算11件、決算認定9件、諮問（人事案件）3件、報告3件、請願2件の、合わせて38件を審議しました。

＼ 定例会日程 //

9月1日	本会議(1日目)	議案上程、説明
9月10日	本会議(2日目)	議案質疑、採決、委員会付託等、代表・一般質問
9月11日	本会議(3日目)	一般質問
9月12日	本会議(4日目)	一般質問
9月16日	本会議(5日目)	一般質問
9月17日	文教経済委員会	
9月19日	建設環境委員会	
9月24日・25日	総務厚生委員会	
9月30日	本会議(6日目)	委員長報告、討論・採決、追加議案上程、質疑、採決



主な議案の説明

議案第71号 令和7年度関市一般会計補正予算(第6号)

ふるさと納税返礼品など 補正予算26億4,020万円を追加

»»» 拡正予算の主な内容

- ふるさと納税返礼品・ポータルサイト手数料等
- 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業
- 道路舗装補修工事
- 上下水道事業補助金
- 小中学校舎改修

PICK UP

- ふるさと納税寄附金 30億円⇒50億円(見込)
- PFAS処理施設設置検討業務委託
- 仮設活性炭ろ過機設置工事

認定第1号 令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定

歳入決算額 497億3,170万8,537円 歳出決算額 448億5,840万1,166円

»»» 主な内容

● 歳入 市税	133億2,336万5,203円
ふるさと納税寄附金	51億8,436万7,900円
● 歳出 著らしにエール商品券	8億9,561万6,605円
基幹業務システム統一標準化	9,989万5,950円
せきっこ未来応援券	3億7,629万363円
道路新設改良費	1億2,584万4,138円
桜ヶ丘・瀬尻小学校	
留守家庭児童教室建設工事	2億3,802万4,800円



議案の審査結果

全会一致で可決された議案

議案番号	議 案 名	主 な 内 容	付託委員会
承認第9号	専決処分の承認(令和7年度閑市一般会計補正予算(第5号))	市税過誤納付還付金 7,000万円増	—
議案第61号	閑市附属機関設置条例の一部改正	閑市新エネルギー・ビジョン推進検討委員会を廃止する改正	文教経済
議案第62号	閑市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部改正	育児休業等に関する法律の一部改正に伴う改正、休業制度の一部変更	総務厚生
議案第63号	閑市下水道条例等の一部改正	災害その他非常に市長の指定を受けていない事業者が工事の実施を可能とする改正	建設環境
議案第64号	工事請負契約の締結(わかくさ・プラザ総合体育館等改修(建築)工事)	わかくさ・プラザ総合体育館等改修(建築)工事 契約額 2億9,370万円	—
議案第65号	工事請負契約の締結(わかくさ・プラザ総合体育館等改修(機械設備)工事)	わかくさ・プラザ総合体育館等改修(機械設備)工事 契約額 4億1,250万円	—
議案第66号	工事請負契約の締結(中池陸上競技場第3種公認改修工事)	中池陸上競技場第3種公認改修工事 契約額 2億4,750万円	—
議案第67号	財産の取得(仮想基盤サーバ機器)	仮想基盤サーバ機器 3,188万9千円	—
議案第68号	財産の取得(ネットワーク機器)	ネットワーク機器 3,297万8千円	—
議案第69号	市道路線の廃止	肥田瀬(1路線)	建設環境
議案第70号	市道路線の認定	旭ヶ丘(1路線)	建設環境
議案第71号	令和7年度閑市一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出額 26億4,020万3千円 低所得者支援、道路補修事業など	各常任委
議案第73号	令和7年度閑市財産区特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出額 476万8千円 財産区積立金	文教経済
議案第74号	令和7年度閑市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	財源変更 歳入の組替え	文教経済
議案第75号	令和7年度閑市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出額 2億370万9千円 介護給付費等準備基金積立金 国庫支出金等返還金	総務厚生
議案第77号	令和7年度閑市水道事業会計補正予算(第2号)	収益的収入及び支出額 2,000万円 資本的収入額 6,800万円 資本的支出額 8,000万円	建設環境
議案第78号	令和7年度閑市下水道事業会計補正予算(第2号)	収益的収入及び支出額 2,387万円 資本的収入及び支出額 3,749万9千円	建設環境
議案第79号	令和7年度閑市一般会計補正予算(第7号)	下水道事業会計に909万円支出	—
議案第80号	令和7年度閑市下水道事業会計補正予算(第3号)	資本的収入及び支出額 1億8,029万円	—
認定第3号	令和6年度閑市財産区特別会計歳入歳出決算の認定	歳入総額 1,121万7,301円 歳出総額 644万6千円	文教経済
認定第4号	令和6年度閑市中小企業従業員退職金共済事業特別会計歳入歳出決算の認定	歳入総額 7,797万7,388円 歳出総額 7,797万7,388円	文教経済
認定第5号	令和6年度閑市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定	歳入総額 1,721万9,911円 歳出総額 1,669万1,911円	文教経済
認定第7号	令和6年度閑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	歳入総額 14億6,414万4,429円 歳出総額 14億2,002万2,628円	建設環境
諮問第5号	閑市公平委員会の委員の選任	田中健児氏(再任)	—
諮問第6号	閑市固定資産評価審査委員会の委員の選任	古田貴巳氏(再任)	—
諮問第7号	人権擁護委員の推薦	小川久子氏・本田正司氏(再任) 打田恭子氏・長尾芳弘氏(新任)	—
報告第5号	令和6年度決算に基づく閑市健全化判断比率の報告	決算に基づく閑市の財政の健全化判断比率の報告	—
報告第6号	令和6年度決算に基づく閑市資金不足比率の報告	決算に基づく閑市の公営企業会計の資金不足比率の報告	—
報告第7号	令和6年度決算に基づく閑市財政運営判断指標の報告	決算に基づく閑市の財政運営判断指標の報告	—
—	議員派遣	中濃十市議会議長会議員研修会	—

第3回定例会 請願 第1号



「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める請願

請願の趣旨(要旨)

国民は長引く物価高に苦しみ続けている。先の参議院選挙では物価高対策をめぐり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進した。税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税

を廃止できる財源が生まれると試算している。住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げることを強く求める。

請願事項 消費税減税を求める意見書を国に送付すること

討論

賛成

物価高はすべての人にのしかかっており、減税することで多くの人に恩恵がある。
消費税で所得税などの累進課税制度が逆進制度となっている。

反対

消費税は社会保障の貴重な財源である。減税の効果は限定的である。減税した場合の代替財源が明確でない。

賛否が分かれた議案

〔表示記号〕 議決結果:○可決、×否決・不採択 賛否状況:○賛成、×反対 -:議長は採決に加わらない		議 決 結 果	議 長	新政クラブ										市議会 公明党		日本共産党 閑市議員団		若草 クラブ		清流 クラブ		無 会派			
議案番号 付託委員会	議案名 主な内容		渡 辺 英 人	村 井 茉 美 加	岩 出 和 也	北 村 隆 幸	長 瀬 敦 久	池 村 真 二 郎	林 裕 之	武 藤 記 子	長 尾 一 郎	浅 野 典 之	三 輪 正 善	足 立 将 裕	幅 永 典	市 川 隆 也	小 森 敬 直	猿 渡 直 樹	土 屋 雅 義	栗 山 守	安 達 克 也	田 中 巧	石 原 教 雅	川 合 治 義	
議案第72号 総務厚生・建設環境	令和7年度閑市民国健康保険特別会計補正予算(第2号) 事業勘定:歳入歳出額 4,059万円 直診勘定:歳入歳出額 830万3千円 保険料交付金費等交付金返還金など	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
議案第76号 建設環境	令和7年度閑市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出額 2,697万3千円 子ども・子育て支援金制度システム改修費など	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
認定第1号 各常任委員会	令和6年度閑市一般会計歳入歳出決算の認定 歳入総額 497億3,170万8,537円 歳出総額 448億5,840万1,166円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
認定第2号 総務厚生・建設環境	令和6年度閑市民国健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 事業勘定:歳入総額84億7,307万6,449円 歳出総額84億22万1,470円 直進勘定:歳入総額3億2,135万2,027円 歳出総額3億254万5,158円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	
認定第6号 総務厚生	令和6年度閑市介護保険事業特別会計 歳入歳出決算の認定 歳入総額 76億620万1,756円 歳出総額 73億9,774万5,509円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
認定第8号 建設環境	令和6年度閑市水道事業会計決算の認定 収益的収入額19億2,713万2,954円 収益的支出額18億3,163万4,066円 資本的収入額1億1,177万6,327円 資本的支出額12億1,238万4,518円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
認定第9号 建設環境	令和6年度閑市下水道事業会計決算の認定 収益的収入額34億1,128万9,453円 収益的支出額34億 330万5,641円 資本的収入額10億9,278万9,817円 資本的支出額18億8,583万8,162円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
請願第1号 総務厚生	「消費税減税を求める意見書」の国への送付を 求める請願 物価高と経済苦から消費税減税を国へ求める意見 書を送付すること	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	
請願第2号 総務厚生	インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置 を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める請願 2割特例、8割控除の暫定措置の継続を国へ 求める意見書を送付すること	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	

第3回定例会 請願第2号



インボイス制度の廃止をめざし、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める請願

請願の趣旨(要旨)

先の参議院選挙では、物価高対策が争点となり、消費税減税とインボイス制度を廃止するよう訴えた政党が得票・議席数とも多数となった。インボイス制度によって、本来消費税の納税が免除される売上高1,000万円以下の小規模事業者やフリーランス

が消費税の納税義務を負わされ、その負担に苦しめられている。現在の経過措置を縮小・廃止すれば、小規模事業者やフリーランスは廃業の危機に追いつめられることになる。

請願事項

インボイス制度の廃止をめざし、経過措置として実施された「2割特例」・「8割控除」の継続を求める意見書を国に送付すること

討論

インボイス制度は小規模事業者・フリーランスに重荷であり、廃業危機を招く。民意も廃止を明確に示しており、地域経済のため制度廃止・経過措置継続を求めたい。

反对

インボイス制度は税制公平性維持に不可欠である。経過措置継続は制度の形骸化を招き、根本的な目的を損なう。制度廢止は税制安定性を損ねるが



議会には、提出された議案について詳しく審査する常任委員会や特定の課題を審査・調査する特別委員会が設置されています。ここでは、第3回定例会で審査された主な内容をご紹介します！

委員会では

市政は範囲が広いので、関市では議員が3つの委員会に分かれて担当する分野について詳しい審査を行っています。



総務厚生委員会

市長公室、財務部、健康福祉部、その他の常任委員会に属さない事項

議案第71号

令和7年度関市一般会計補正予算(第6号)の所管部分 (低所得者支援及び定額減税補足給付金事業)

Q 定額減税不足額給付金の対象者数の見込みを上方修正した要因とその詳細は。

A 給付金システムにより再度算定したところ、扶養人数の増加による増額や所得税および住民税が0円で事業専従者である方が給付対象になるなど複数の要因により、見込みが5,000人から12,000人になった。

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定 の所管部分(財産運用収入)

Q 令和6年度に購入した債券の内容と、含み損が発生しているにも関わらず債券を購入した理由は。

A 額面がそれぞれ1億円の国債2件、電力債6件の合計8件の8億円を購入した。償還年数は、7年3件、10年1件、15年3件、20年1件である。会計管理者は、含み損が発生していることを認識していたが府内で情報共有ができておらず、利子による収入を少しでも増やすために件数を減らして購入した。

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定 の所管部分(高齢福祉事業費返納金)

Q 高齢福祉事業返納金の内容と返納状況は。

A 地域支援事業の一部事業において、消費税の取扱いを是正したことにより、市が過払いしていた消費税分の一部が事業者から返納されたものである。令和6年度は、9事業所のうち、7事業所から返納があり、2事業所は返納計画の調整中である。

9月24日(水)・25日(木)

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定 の所管部分(暮らしにエール商品券事業)

Q暮らしにエール商品券事業の実績と評価は。

A対象者への給付率は99.3%である。また、換金率は98.2%であった。アンケートでは、95%の方が家計の支援になったと回答していることから、暮らしの支えになったと認識している。また、換金額以上の金額が市内で流通したと算出しており、事業者への支援にも寄与したと考えている。



文教経済委員会

教育委員会、協働推進部、産業経済部、農業委員会

議案第61号

関市附属機関設置条例の一部改正

Q関市新エネルギービジョン推進検討委員会が廃止となるが、委員選任の経緯やこれまでの具体的な成果は。

A平成27年に関市新エネルギービジョンを策定後、検討委員会は開催していないため、委員を選任せ終了した。成果としては、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス発電の3種類の新エネルギーの目標を定めていたが、3項目のうち太陽光発電のみが目標を達成した。これらの成果を受けて、関市地域再生可能エネルギー導入構想が策定され、目標も含め当該ビジョンが引き継がれている。

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定 の所管部分(観光施設等使用料)

Q観光施設の使用料のあり方や実質収支は。

A道の駅などの収益施設から目的外使用料を徴収しているが、今後、施設の設置目的が目的内であるか、目的外であるかの解釈の整理を進め、使用料を検討していく。道の駅や温泉の実質収支は赤字であるが、指定管理料は協定に基づき一定の金額以上は支出しない契約であるため、修繕費等は経営努力に委ねている。



道の駅「ラステンほらど」

9月17日(水)

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定の所管部分(総務費及び農林水産業費における事業補助金)

Q 農産物栽培や後継者支援補助金について、目的が類似する補助金が異なる所管で計上されているが、一貫性を持って考えるべきでは。

A 原則、農産物に関する補助金は産業経済部が所管している。しかし、農産物でも地域の特産品振興は協働推進部が担当している。現在は、重複防止の調整を行っているが、今後は補助金のあり方を含め、全庁的に検討していきたい。

市民環境部、基盤整備部

認定第1号

令和6年度関市一般会計歳入歳出決算の認定の所管部分(墓地管理手数料)

Q 墓地管理手数料の収納状況及び未納への対策は。

A 令和6年度では過年度分63件を含む1,454件の調定があり、うち1,387件の収入が確認されている。また、未納の対策については、未納者やその家族へ督促を行っている。督促に気付いて納付される方もいるが、送付先が不明になり、督促状が届けられないこともある。令和7年度からはオンライン納付を始め、遠方の方が納付しやすいようにしている。

認定第8号

令和6年度関市水道事業会計決算の認定

Q 今後の上水道事業を維持していくための基本理念および展望は。

A 管路の更新については一般会計からの繰入れ分の3億円を合わせた8億円ほどの事業費で、管路更新率を全国平均の0.7%から1%に近づけるという目標で始めた。材料費の高騰などの要因により更新率が鈍化しているが、効率的な施工により更新率を上げながら病院や福祉施設といったところに通じる管路については重要給水路線として重点的に整備を進めていく方針である。また、財源については年度ごとに財政当局と協議を重ね、一般会計からの繰入れ額の水準を3億円とし、その中でできる限り管路整備を進捗していきたい。



重要給水路線対策事業(星ヶ丘地内)

9月19日(金)



市政に対する代表・一般質問

代表・一般質問は、市の行政全般について市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。

第3回定例会では、16人の議員が代表・一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。

質問の全内容は、YouTubeの録画配信や
後日公開される会議録検索システムで確認することができます。



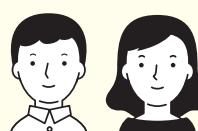
本会議の様子はこちらから

YouTube
録画配信



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001807.html>

市政を
もっと身近に



会議録検索



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001470.html>

掲載順は、質問を行った順番になっています。なお、掲載された原稿は各議員が作成しているため、ご不明な点は議員にお尋ねください。

Q

公金管理運用委員会の
設置は

債券運用

A 長良川流域観光推進協議会
で観光客誘致や関係人口増加
に向けた事業を開拓し、流域一
帯となつた広域観光誘致にも
取り組み、来訪者数と消費額の
増加を目指します。地域活性化
の面では関係人口の増加、通勤
圏拡大による人流活性化と流
入人口増加、関西を商業圏域と
した観光商品の開発・提供など
地域全体の活性化につながる
ものと期待しています。

東海環状自動車道の
新区間開通による効果

Q 経済・産業振興への期待
と施策は

A 西周りのルートの開通を見
越して、市内企業の経済活動の
拡大や企業進出にも大いに期
待が持てます。今年度予定の
「工業用地開発可能性調査」に
新ルート開通の効果を視野に
入れて調査分析など検討して
いきたいと考えます。

その他の質問は
コチラから！



地域共生社会の実現へ

A 成年後見制度の認知度や市
民後見人の理解および普及は、
全国的な課題であると認識し
ています。
今後、市民後見人の認知度の
向上に努めるとともに、成年後
見制度については、支援機関へ
の研修を通じて、普及拡大に努
めます。

新政クラブ代表質問
むとう
武藤 記子



関商工高等学校

役割と今後期待することは

関商工高校は市立高校として、地域社会に貢献できる技術者や地域人材を育成し、企業連携や課題研究を通じて地域課題解決に取り組んでいます。今後は地域産業・観光・文化に関連した課題研究も考えていきます。

また、私立高校授業料無償化による影響は不透明ですが、教育環境の整備と専門的学びを推進し、関商工高校のさらなる魅力向上を図り、本市への愛着や貢献の意識を高め、就職や定住につなげていきます。

施設充実と利用者の增加は

中池公園では、陸上競技場の第3種公認再取得により公認大会や記録会の開催が拡大し、地域スポーツ拠点としての役割が高まります。市民球場は高校野球や女子硬式野球など全国大会の開催地となり、年間約1万8千人が利用しています。今後はプロ野球や社会人野球の公式戦誘致を進め、経済効果や交流人口の拡大を図ります。多目的広場は子どもの利用を踏まえ、関係者と調整し最適な運用をしま

その他の質問は
コチラから！



清流クラブ代表質問
たなか たくみ
田中 巧



中池公園

地方創生2・0に向けてのチャレンジは

地方創生2・0は人口減少を前提に、A-I+デジタルの活用や関係人口拡大、地域資源を生かした産業創出などを通じ、地域の潜在力を最大限引き出す取組です。本市も交付金を活用して、特性に応じた独自戦略を各部署連携で推進します。

なお、ガソリン税暫定税率廃止により約1400万円の減収が見込まれるため、市の動向を注視していきます。

地方創生2・0 地元創生2・0

地方創生2・0

スポート推進計画に沿って、県内の動向を注視し検討します。

山下市政の中間評価

昨年度の重点事業の成果は

「子育て支援」として、第2子以降の保育料無償化、多子世帯の病児・病後児保育利用料の無償化、多子世帯の留守家庭児童教室使用料の軽減など子育て世帯の経済的な負担の軽減に取り組みました。

「生活支援」では、全市民を対象に1人あたり1万円を暮らしにエール商品券として給付し、負担軽減を図りました。

「事業者支援」では、中小企業が働きやすい職場環境の整備に対する補助などを実施し、市民生活や地域経済を様々な側面から支援することができました。

また、昨年6月の関市防災基本条例の制定を契機とし、市民一人ひとりが自らの身を守る「自助」、そして地域で助け合う「共助」の意識を高めるための普及啓発に力を入れました。加えて、民間事業者との災害協定の締結、避難所環境の整備、災害用備品や物資の備蓄なども加速して進めました。近年、南海トラフ地震の発生が危惧されるとともに、気候変動による自然災害が頻発する中、この条例の制定は、防災・減災対策を

若草クラブ代表質問
つちや まさよし
土屋 雅義



新たに力を入れていきたい取組は

特に来年度は、活力ある地域を維持する人材確保の支援に重点を置き、地域経済、伝統産業、文化を支え、新たな価値を創造する商工業人材や、食料生産を支え農地や森林を守る農林業人材、高齢者福祉や子育て支援など地域サービスを支える福祉人材の育成・確保、定着に向け取組を強化していくことを考えます。

その他の質問は
コチラから！



関市職員の定員適正化

目標達成のための取組は

新規採用職員を確保するため、昨年度から大学卒事務職では、テストセンター方式の試験を採用しました。また、採用情報の発信にも力を入れています。次に、職員の離職防止については、長期的なキャリア形成を支援することで職員のやりがいを創出したいと考えます。

給料の拡充は

地方公務員の給与を決定する際、地方公務員法で様々な原則が定められています。この原則により、地方公共団体は、国家公務員の給料表を準拠することになります。民間事業者の給与を考慮した形で決められており、国家公務員の給与体系を超えるものにするということは難しいです。

観光インバウンド対策

体験メニューを充実しては

本市を代表する日本刀文化などは、旅行者にとって魅力的だと考えられます。そのような

その他の質問は
コチラから！
▼▼



あだちかつなり
安達克也が
問います！



都市計画区域の見直し

Q

現在の関市都市計画区域は旧関市地域に旧武芸川町の区域を加えた地域である。合併後20年が経過し、合併時にいた都市像も人口減少が始め大きな変化がじている。現在の都市計画区域の線引きにおいては見直す必要性があると考へる。関市全體を見直し、都市計画区域を見直す時期が来ているのでは

A

現行の都市計画区域が本市の持続的な発展にとって最適であるか継続的な検証が不可欠です。市全体を総合的な観点から常に状況を把握し、長期的な視点に立って見直しを検討していく必要があります。今年度は、見直しに対する情報収集に努めます。

都市計画税の見直し

Q

都市計画税は、現在都市計画区域である旧関市と旧武芸川町に課税さ

その他の質問は
コチラから！
▼▼



あざののりゆき
浅野典之が
問います！



れている。都市計画税の使われ方、都市計画区域と区域外との公平性が保たれているか疑問である。市民が不公平感を持つて現実を放置することはできない。都市計画税の見直しの時期が来ているのでは

A

都市計画税は、まちの魅力や機能を高めるため重要な財源です。都市計画税の見直しについては、収税の状況、税負担の公平性、都市計画事業の進捗や将来計画等を総合的に判断する必要があります。今後の社会情勢の変化を踏まえた都市計画区域のあり方を含め、慎重に検討していきます。

観光インバウンド対策

体験メニューを充実しては

本市を代表する日本刀文化などは、旅行者にとって魅力的だと考えられます。そのような

その他の質問は
コチラから！
▼▼



子宮頸がん予防のHPV検査

Q HPV検査(子宮頸がんの主な原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染の有無を調べる)のメリットは

A ヒトパピローマウイルスの感染を直接検出できるため、がんになる前段階での早期発見・早期治療につながり、子宮頸がんの死亡率の低下に貢献します。また検診間隔を長く設定できることで、受診者の負担軽減が期待できます。

市の資金運用・管理

Q 関市公金管理運用委員会とは

A 公金の安全で効率的な管理運用について審議するため本年7月に設置しました。預託先金融機関の経営状況等の審議のほか、債券運用に係る経

その他の質問は
コチラから!



導入については、武儀医師会と検討を進めている段階であり、形式や時期を含め未定の状態です。

Q 厚労省調査では、337自治体が公的検診に導入予定であるが、市の導入予定期限は

A 導入については、武儀医師会と検討を進めている段階であり、形式や時期を含め未定の状態です。

緯や課題の整理を行い、債券運用指針等の公金運用に係る規定の見直しを進めます。



外国人住民との共生

Q 本市に居住する外国人住民の現状は

A 令和7年7月末現在、3108人で、総人口の約3・7%を占めおり、年々増加しています。国別割合は、ベトナムが約35%、ブラジルが約14%、フィリピンが約12%、中国とインドネシアが約11%で、35カ国の多様な国の方々が居住しています。

児童生徒の登下校時の安全対策

その他の質問は
コチラから!



Q 令和8年度より技能実習制度から育成就労制度へ移行するが、それに福祉や農業といった人手不足の業種にも拡大しては

A 外国人就労者を受け入れて、債券運用指針と公金管理において、債券運用に関する基準の改正を行うことで、基金総額における債券運用の上限や長期債券の購入制限などを検討していくきます。

Q 登下校時の熱中症予防のため、日傘の支給やネッククーラーを冷やすための冷凍庫の設置、または長距離通学者のためには夏季限定でスクールバスの提供など、対策を講じる必要は

A 登下校時には、帽子や日傘の使用を積極的に推奨したり、制服ではなく体操服での登校を認めたりするなど、熱中症対策に取り組んでいます。現在のところ、スクールバスなどの新たな事業の実施は考えていませんが、今後の気象状況などを考慮しながら検討します。

むらい 村井 芙美加が
問います!



介護認定事務

Q 介護認定事務のDX化の考えは

介護認定事務におけるDX化は、市民の負担軽減や職員の業務効率化、ひいては認定結果が出るまでの期間の短縮につながる可能性があります。今後、他自治体の先行事例を参考にし、事務プロセスの課題を洗い出すとともに、費用対効果を考慮しながら、介護認定事務のDX化を推進できるよう検討していきます。

幅永典が
問います！



自治会の負担軽減

Q 行政等からの依頼事項や役職が多く、自治会長項目の負担が大きい。市として会費や入退会状況を把握するためには、自治会長へのアンケート調査をすべきでは

直しを進行中です。調査後、年度末までに見直し内容を決定していきます。

相談等により一部把握はしていますが、全体把握は不十分であります。課題把握のためアンケート調査を自治連と協力して実施予定です。

シニア男性の活躍

Q 市内の孤独死や通いの場の現状は

市が把握している市内の孤独死は、令和6年度13件です。市内にいる状況です。参加は男性が少

その他の質問は
コチラから！



その他の質問は
コチラから！



Q 生活支援体制整備事業の進捗と今後は

モデル地区として田原・富野で協議体を発足させ、現在、協議を重ね推進しています。令和8年度以降、新たな地区を選定し展開していく予定です。

北村 隆幸が
問います！



関市在宅高齢者紙おむつ購入助成事業

Q 対象となる方は

市内に住所を有する65歳以上の在宅高齢者のうち、要介護度3以上と認定され、かつ常時おむつを使用している方と定めています。

A 母乳バンク制度やドナーミルクの意義についての認識・理解は

本制度は、母親の身体的・精神的負担を軽減し、必要な栄養をすぐに赤ちゃんに与えられるメリットがあります。



Q 母乳バンク制度やドナーミルクの意義についての認識・理解は

本制度は、母親の身体的・精神的負担を軽減し、必要な栄養をすぐに赤ちゃんに与えられるメリットがあります。

子育て支援対策

が可能で、希望者に実施されています。引き続き、宅配サービスを希望する利用者の状況を踏まえ、宅配サービスの拡充に努めています。

幅永典が
問います！

Q 購入者本人への配達は

現在、在宅高齢者紙おむつ購入助成券の引換を実施している事業所は30カ所あり、そのうち5事業所では宅配サービス

P F A S 問題

府内での調査・研究の進捗は

白金水源地の7月のP F A S値は29ナノグラムと県内で2番目に高い値となっています。国の暫定目標値は50ナノグラム以下となっていますが、近年市民の関心も高いこともあり、府内で有識者を交えた勉強会の開催について検討を進めています。

水源地周辺の地下水のP F A Sの値は

2月に周辺13カ所の井戸水で検査を実施し、検査結果は最少が5ナノグラム未満、最大は22ナノグラムであり、いずれも国暫定目標値以内でした。

発生源の特定は

長距離移動性という特性があるため特定は困難ですが、白金水源地は、令和5年から23ナノグラムから33ナノグラムを検出しており、引き続き検査を継続していきたいと思います。

P F A Sろ過装置を設置するに至った経緯は

市民の皆さんに安全な水をお届けすることは最も重要な課題

その他の質問は
コチラから！



こより よしなお 小森 敬直が
問います！



今後の除去対策は

長期的な観点から最も効果的な対策が必要です。将来的には有識者会議などの意見も踏まえ、本格的なろ過施設の導入を検討していきます。

ワクワクする農業とは

岐阜県知事が発信された「安心とワクワクにあふれ、人やモノが集まる岐阜県」というビジョンは、本市が目指す地域づくりと深く一致するものです。知事の掲げる「ワクワク」を、本市の農政においては「地域現」と解釈し、その推進に鋭意

その他の質問は
コチラから！



デジタル技術の活用

さらなるスマート市役所に向けての今後の取組は

新プランには、オンライン申請等の対象業務拡大と、より利便性の高いオンライン手続きの実現を盛り込むことを検討します。さらに、市役所窓口に追加されることを踏まえ、30ノグラムから5ナノグラム以下にすることができる、仮設過装置の導入を検討しています。また、仮設ろ過装置が完成するまでは白金第2水源地からバイパス管を設置し、濃度を下げる対策を行いました。

本市の農業政策

取り組んでいきます。具体的な施策としては、スマート農業導入による生産性向上と効率化を図り、農業を多様な人材が参入しやすい産業へと転換し、持続可能な生産体制の構築を目指します。また、円空さといも、上之保ゆず、ほらどキウイをはじめとする地域の特色を生かした農産物のブランド化推進や、6次産業化による新たな価値創造を通じて、地域経済の活性化に貢献します。

いわで かずや 岩出 和也が
問います！



中濃広域・中濃消防組合 規約改正

両組合の現状課題の認識は

ゴミ搬入量の減少に伴う運転効率の問題・他市からの受入れ課題・焼却炉の適性規模化。消防署・出張所体制の見直し・消防力の集約等重要な課題に直面しており、適正な対応が急務と認識しています。

構成市の規模が大きく異なるつていて、対等運営方式に問題があると思ふが、場合によつては重大な決断も必要だと考える。議員定数見直しについての両組合規約改正の必要性は

組合規約に定める議会議員定数の見直しの必要性は強く感じています。スピード感をもつて合理的に方針決定できるシステムが不可欠と考へています。

農業生産の統計データは 本市の農業政策

その他の質問は
コチラから！



米生産量の維持拡大の見通し

その他の質問は
コチラから！



補助事業については、明確な目的・事業設計・スキームに基づく事業であることが不可欠ではあります。

今後は聞き取りに加え、実績データなど、多角的に情報を分析し、実情に即したきめ細やかな農業政策を推進していきます。

PFOs・PFOA調査

河川水のPFOs水質測定は、岐阜県が令和7年度には長良川の鮎之瀬橋、武儀川が南芸橋、板取川が美濃市の長瀬橋付近で実施し、県のホームページで公表しています。いずれも暫定目標値を超えていません。飲用水の安全確保を第一に、市民の安心を守る立場から、環境部局と協力・連携して対応を検討します。

環境に配慮した農業の推進は重要であり、今年度より「有機質肥料利用促進事業」を実施し、補助しています。これは、有機栽培に不可欠な有機質肥料の導入費用の一部を市が補助することにより、農産物を販売している農業者の負担を軽減し、有機栽培への転換を支援するものです。

いじはら のりまさ
石原 教雅が
問います！



映像撮影事業 補助金返還訴訟

訴訟提起を認めた市議会の可決後の経過は

弁護士との委任契約を7月7日に締結して訴訟の提起のために必要な書類整備や資料確認などの準備に取り掛かり、8月29日に補助金2千万円の返還などを求める訴訟を岐阜地裁に提起しました。

津保谷地区の小規模米農家や任意団体の数と管理面積は

主食用米の栽培農家は富野72戸、武儀124戸、上之保57戸です。法人形態の農家は富野4法人、武儀2法人、上之保1法人です。今年度の作付面積は富野92ha、武儀41ha、上之保27haの合計160haです。

かわい はるよし
川合 治義が
問います！



米の有機栽培や野菜の無農薬栽培に対する補助は

環境に配慮した農業の推進は重要であり、今年度より「有機質肥料利用促進事業」を実施し、補助しています。

これは、有機栽培に不可欠な有機質肥料の導入費用の一部を市が補助することにより、農産物を販売している農業者の負担を軽減し、有機栽培への転換を支援するものです。



熱中症対策

児童の登下校への支援は

市内の遠距離徒歩通学の現状は、2キロ～3キロ未満の児童は559人。3キロ以上50人多い地域は金竜小と瀬尻小が100人以上、安桜小と田原小が50人以上です。学校や保護者は、熱中症対策として、日傘の活用、冷感タオルやネックアイシングの使用を認め、また各自が水筒を持参し登下校中は水分補給をするよう指導しています。また熱中症を理由とした保護者による登下校の送迎についての決まりは設けていません。

市費による児童の送迎への支援は、通学距離が4キロ以上の児童に対して洞戸小、板取小、武芸小、武儀小、上之保小の5校はスクールバスを運行しています。

現時点で4キロ未満の遠距離通学のための新規のスクールバスの運行は多額の費用がかかるため非常に困難です。今後は路線バスや地域バスの通学への利用の可能性を検討していきます。

留守家庭児童教室の課題

その他の質問は
コチラから！



いちかわ たかなり
市川 隆也が
問います！



民間委託した進捗状況は

本年度から市内18教室のうち、安桜小、旭ヶ丘小、倉知小、洞戸小の4教室で民間事業者である「株式会社明日葉」による運営を開始しました。すべての教室で必要な指導員を確保し、円滑なスタートを切りました。運営方法では保護者向けの情報発信強化など、効率的な運営方法を導入。指導員の資質向上では委託業者が提供する研修プログラムを活用し実施しています。また夏休み期間中の取組では、オンラインでの「マジック教室」「お笑い算数教室」を実施しています。

子ども食堂の充実

子ども食堂の必要性や効果についての認識は

今後は、安全管理体制を構築するため、電子タグ等による入退室管理システムの導入を進めます。

外の多様な居場所づくりの必要性を認識しており、子ども食堂もその一翼を担う重要なものと考えています。また多世代

子どもの体験格差是正

実態と格差をどう考えるか

体験活動への参加機会に差があることは考えられます。格差により、協調性、コミュニケーション能力、自己肯定感などの非認知能力の育成機会に差が生じ、社会性の発達や将来の選択肢を狭める可能性があると考えられます。

ながせ あつひさ
長瀬 敦久が
問います！



すべての子どもに体験クーポンを配布して、市の登録を受けたスポーツや文化・芸術・自然体験、各種教室などの参加費、月謝等に利用できる事業を実施しては

子どもの貧困対策や教育振興など、市全体で多角的に検討する必要があり、必要性や効果、財源確保の可能性などを総合的に勘案し、判断します。

市の補助金はひとり親家庭が対象のため、すべての子どもを対象としている。子ども食堂への補助金が届かない。すべての子どもが楽しく集えるように、支援する対象を広げては

実際に活動している団体は参加者を限定せず、広く門戸を開いているのが実情です。この実情を踏まえて9月からの対象者を限定せず、すべての子どもを対象とするように見直しを行いました。

より使いやすい運営補助金制度、運営に興味を持つ方々の研修会や交流会、企業と活動団体をつなぐ仕組などを検討します。

持続可能な仕組づくりは

その他の質問は
コチラから！



県教委は来年度からタブレット購入を原則保護者負担にする方針を示したが、

市立高校のタブレット端末更新費用

給食の材料費高騰対策は来年度も続けるのか。また、市独自の幼保給食無償化に続き、小中学校給食無償化を国より先行し実施できないか

学校給食保護者負担の軽減

「財政状況が厳しさを増す」として公民センター廃止を打ち出した9年前と比べ、一般会計基金は190億円近くも増えている。基金活用で公民センターの維持や住民が建設した集会所への補助が可能では

基金活用で公民センター維持

その他の質問は
コチラから！



で一のり推9月伴な億よ
対時大に計い増て、含金基
応借錢き支には、「えおり、8月損約
し入な障はい、続け末は9割
ます。や金資あま1月の債券運
債需あります。4月未に1億1
券要ま通4億円みで、上昇円2用
のにせんの年にで、現つんの現
先いが、資なる来昇円2用
取て今金引は後繰と年に3に

超長期国債購入などの異常な債券運用によって基金に巨額の含み損が生じ、債券を売却できないために余剰資金の大部が必要に応じて使えなくなっている。今後の見通しと対応は

基金の含み損への対応

関商工高校での対応は
令和8年度は従来どおり公
費によりタブレット端末を貸
与します。令和9年度以降は保
護者負担端末の導入となるり
ます。ただし、保護者の負担が
軽減となるるようになります。
考えておきます。



友好都市中国黄石市訪問事業

中国 黄石市

令和7年7月22日(火)～25日(金)

參加議員 議長：渡辺 英人 / 文教経済委員会委員長：浅野 典之

平成9年12月1日に関市と友好都市提携協定を締結した中国黄石市との新たな協定締結に伴う式典および関係行事等に参加するため、山下清司市長、常川雅通氏（関市国際交流協会会長）等とともに黄石市を訪問しました。

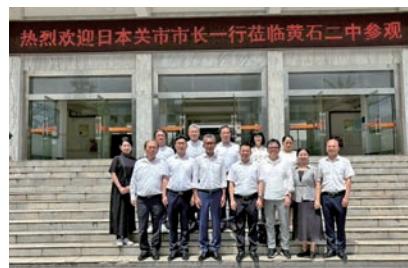
黄石市では、市長ほか、関係者の出迎えを受け、「友好都市交流の深化に関する協定」に双方の市長が署名し、協定を締結しました。

協定書には、令和12年に関市・黄石市が市制80周年を迎えるため、それぞれの式典に代表団が訪問することや今後も引き続き、観光、文化、教育、産業などの交流を図ること、令和9年には黄石市の高校生の交流団が来闈することなどが記されています。

また、昭和60年に関市のサンテイ株式会社と黄石市の美爾雅（メリヤ）集団有限公司の合弁会社として設立された美爾雅服飾有限公司などの現地の企業の他、黄石第二中学校等についても視察しました。



友好都市交流の深化に関する協定を締結



黄石第二中学校视察

・関市あるある!

ごみの搬入 簡単予約!

作:NPO法人 劇刀桜絵巻



◀申請フォームはコチラから!
オンライン申請は、自宅で
発生した家庭ごみを持ち込む場合に限ります。
詳しくは環境課へお問い合わせください。

「21世紀に伸びゆく関市」



議会だよりの表紙写真を
募集しています!

関市で撮った素敵な景色や笑顔の
写真をご提供ください!

- ①お名前 ②写真の説明
を添えて送ってくださいね。



表紙の写真は、市役所とわかくさ・プラザの間にあるダイナミックな石柱群です。「市民のすべてが力を合わせ未来に向かってたくましく限りなく伸びよう」との願いを込めたシンボルで、平成11年に完成しました。撮影は内田和敏さんです。

■編集・発行責任者 議会広報委員会

■委員長 市川 隆也

副委員長 北村 隆幸

委員 川合 治義 安達 克也 長瀬 敦久

池村 真一郎 林 裕之 武藤 記子

栗山 守 足立 将裕 猿渡 直樹



イキイキ! せきのじん

No.8

関おはやし会で活躍する小学生
佐藤 柚衣さん 下有知小学校 5年生

関おはやし会で、大人に混ざって太鼓を担当しています。
今年の夏は、なんと16回の踊りに参加しました。

Q 参加したきっかけは?

昨年(令和6年)の夏前からおはやし会に入会し、1年間練習に参加して、今年、やぐらの上で太鼓を叩くようになりました。郡上おどりで歳の近い子が太鼓を叩いているのを見て「かっこいい」と思ったことがきっかけです。踊りが好きで、おはやし会の踊りの他にも、郡上踊りや白鳥踊りにも行きます。今年は、郡上踊りで免許状ももらいました。

Q 楽しいこと、大変なことは?

やぐらの上で演奏するのは、緊張するけれど楽しいです。踊りは太鼓から始まることが多いですが、太鼓のタイミングで速くなったり遅くなったりする大事な役目です。好きな曲は、神代(じんだい)やダンシングヒーローです。テンポが早くて楽しいです。今後は、もっと太鼓を完璧にして、他の楽器もやってみたいですね。

関おはやし会は毎月第1日曜日の夜を基本として踊り教室をやっています。興味のある方はぜひお問い合わせください。

関おはやし会の情報はInstagramから»



第4回定例会は

11月27日(木)～
12月19日(金)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会ホームページへ



編 集 後 記

議会広報委員会が発足して早いもので2年が経過し、今回は第7号となります。「関市と議会のことをもっと知ってもらいたい」との思いから、「特集」に力を注いでいます。今回の「基金大解剖」はいかがだったでしょうか。毎回、編集・校正は各委員の思い入れが強く、まとめるのは本当に大変ですが、正確・公平に編集し、お届けしています。今後の「すばっと」もご期待ください。

発行 / 関市議会

関市若草通3丁目1番地

TEL.0575-22-3131(内線2201)